

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月11日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,155	11.8	448	11.2	453	11.9	314	12.1
2021年12月期第1四半期	3,717	6.7	402	28.1	405	26.3	280	29.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	39.25	—
2021年12月期第1四半期	35.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,442	6,199	59.4
2021年12月期	11,137	6,044	54.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,199百万円 2021年12月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	6.4	550	2.4	560	3.2	386	3.8	48.12
通期	16,300	5.0	1,000	4.8	1,020	△1.1	700	△0.7	87.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	8,021,600株	2021年12月期	8,021,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	807株	2021年12月期	776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	8,020,818株	2021年12月期 1 Q	8,020,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり経済活動が回復に向かうことが期待されるものの、新たな変異株による感染再拡大も懸念されております。

また、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の上昇や供給不足、急激な円安の進行、半導体不足等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信（5G）、AI（Artificial Intelligence）、IoT（Internet of Things）、車載開発（CASE（※1））、RPA（Robotic Process Automation）等を支えるソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した独自のリモート環境を軸にニューノーマルな働き方を実現しながら営業活動を強化し、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、AWS（Amazon Web Services）を始めとしたクラウド対応力強化に向けた専門特化組織の新設や、高度最先端技術の教育強化など、更なる技術領域拡大に向け取り組んでまいりました。

さらに、2022年2月には、お客様が必要とするITソリューションをワンストップでご提供する新サービス「Cyber Solution Plus シリーズ」の販売を開始すると共に、2022年3月にはお客様からのご要望を受け従来の自社商品より高精度で人やモノの位置情報を把握できる「Cyber Position Navi Plus」の販売を開始しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高41億55百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益4億48百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益4億53百万円（前年同期比11.9%増）、四半期純利益3億14百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

（※1）CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）といった車載開発における技術内容

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高32億89百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益5億92百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発は堅調な推移となっているものの、制御ソフトウェア開発においてはプリンタ用ドライバ開発案件等の作業規模拡大により好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、金融系システム、流通系システム、公共系システム等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高8億59百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1億34百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、コールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移いたしました。

また、位置情報ソリューション「Cyber Position Navi[®]」につきましては、より高精度な位置情報を把握したいというご要望を受け、新たに「Cyber Position Navi Plus」の販売開始後、数多くのお問合せを頂いております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて6億94百万円減少（6.2%減）し104億42百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億54百万円減少（7.4%減）し69億48百万円となり、固定資産が1億40百万円減少（3.9%減）し34億94百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少4億41百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少1億38百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて8億49百万円減少（16.7%減）し42億43百万円となりました。その内訳は、流動負債が8億84百万円減少（32.0%減）し18億80百万円となり、固定負債が35百万円増加（1.5%増）し23億62百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少4億8百万円、賞与引当金の減少4億6百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億54百万円増加（2.6%増）し61億99百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月10日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,524	905,940
受取手形及び売掛金	3,509,997	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,506,797
商品	6,170	5,053
仕掛品	88,417	74,132
短期貸付金	2,842,427	2,400,620
その他	142,624	55,591
流動資産合計	7,502,162	6,948,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,174	1,293,193
減価償却累計額	△284,320	△297,090
建物（純額）	1,005,854	996,102
土地	1,406,905	1,406,905
その他	155,603	162,594
減価償却累計額	△89,931	△93,918
その他（純額）	65,672	68,676
有形固定資産合計	2,478,431	2,471,684
無形固定資産	18,361	16,888
投資その他の資産	1,138,558	1,005,827
固定資産合計	3,635,352	3,494,399
資産合計	11,137,515	10,442,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,454	648,661
未払費用	504,763	315,771
未払法人税等	430,635	22,568
賞与引当金	722,457	315,785
役員賞与引当金	28,781	6,504
工事損失引当金	—	1,833
その他	480,718	569,844
流動負債合計	2,765,810	1,880,967
固定負債		
退職給付引当金	2,288,859	2,322,930
役員退職慰労引当金	38,012	39,391
固定負債合計	2,326,872	2,362,321
負債合計	5,092,682	4,243,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	5,338,005	5,492,451
自己株式	△298	△330
株主資本合計	6,044,832	6,199,245
純資産合計	6,044,832	6,199,245
負債純資産合計	11,137,515	10,442,535

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,717,075	4,155,412
売上原価	2,926,672	3,284,090
売上総利益	790,403	871,322
販売費及び一般管理費	387,432	423,128
営業利益	402,970	448,194
営業外収益		
受取利息	1,116	1,610
受取保険金	1,000	—
受取事務手数料	358	342
受取立退料	—	3,080
その他	208	755
営業外収益合計	2,684	5,788
営業外費用		
固定資産除却損	—	26
営業外費用合計	—	26
経常利益	405,655	453,955
税引前四半期純利益	405,655	453,955
法人税、住民税及び事業税	19,724	822
法人税等調整額	104,983	138,271
法人税等合計	124,708	139,093
四半期純利益	280,946	314,862

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、成果の確実性が認められる場合については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において退職給付制度の更なる健全化を目的として、以下のとおり退職給付信託に金銭を拠出し、退職給付信託を設定することを決議しました。

- (1) 退職給付信託設定日 2022年6月30日
- (2) 退職給付信託拠出額 1,000百万円
- (3) 損益に与える影響 当該信託設定時に生じる損益に与える影響はありません。